

日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第六章 日農統一派の中委と大会

第三節 日農各県連各支部の動き

日農(統一派)の県連、支部の動きをつぎに見よう、(以下は主として「農民運動資料」第五九号及び「農民新聞」による)。

北海道連合会

六月一三日、日農北海道連合会第六回常任委員会が開かれた。主な議題と決定事項は次の通りである。

(一) 中国帰国者受入れ態勢の問題

日農本部より帰国船乗船代表として五十嵐日農北連副委員長が推薦されたので、農民同盟、開拓連と共同して、来船促進運動と帰国農民受入れ態勢強化について、強力な運動を展開することにし、五月末より対策懇談会をひらき準備をすすめた。また今回の代表中国派遣を一時的な運動に終らせぬため、アジア農民代表者会議を提唱し、広く全国農民に訴えてゆくこと。また現に入植している開拓民の実状を調査し、帰国農民受入れに関連して土地解放の闘争を進めることを決定した。

(二) 農業委員選挙対策

封建的な部落推薦制度を打破り、農業委員会を貧農の手ににぎるために、日農より候補者を立て選挙運動を行うこと。また農業委員会が村当局、裁判所、支庁などをまきこんで、調停裁判で二町四反の土地の無償取上げ闘争に成功した東神楽の実例より教訓を学びとらねばならぬことが強調された。

(三) 十勝山麓演習場土地取上げ反対闘争

「旭川には第二総監部が設けられ、道北軍事支配の拠点となり、今また三富良野にまたがる十勝山麓約一万一〇〇〇町歩が、本道最大の総合演習場になろうとしている。しかもこの山麓は、富良野川の水源地であることからみて、もしこれが実現されるならば、ひとり現地農民二五〇戸の生活と営農が破かいされるにとどまらず、全地域がアメリカ基地化され、産業、教育、文化すべてが再軍備の犠牲になることは全国七〇〇カ所におよぶ軍事基地の経験が教えている。町村当局は話し合いの段階だから発表しないでほしいと、明るみに出されることを極度におそれている。わが日農は、いち早く現地に調査団を送り、それに基き、現地農民の要求を基礎に、地区労協を始め三富良野農民同盟、青年、婦人、学生団体に共同闘争を申入れ、共同闘争を組織する。出身地代議士に対しては、この不法な計画を国会においてバクロし、農民闘争の先頭に立つことを申入れる。」(前掲「農民運動資料」第五九号一三一一四頁)。

(四) 農民戦線の統一問題

岩見沢では五月下旬、元日農支部を中心に農民団体に連絡協議会が結成され、共社統一への動きが見られ、上川でも農民同盟と日農の間に統一行動の気運が生れて来た。六月二〇日には旭川労農懇話会の結成大会が開かれ、日農もこれに参加した。なお茨城県下における日農両派、農民総同盟、常東協議会の戦線統一の成功に学ばねばならぬ(前掲「資料」一五頁)。

右のほか、八月定期大会開催の件、冷霜害対策等につき協議決定した。

栃木県連合会

七月二六日第三回県連常任執行委員会が開かれ、次の諸事項について討議決定がなされた。

- (一)日農第七回大会への参加の件
- (二)中国帰国者入植の件 県連としては那須の青木開墾一〇〇〇町歩を開放し、県内の次三男と共に入植させる方針のもとに運動すること。
- (三)冷霜害対策の件 災害融資を獲得するほか、現在出ている病虫害に対しては、県当局に薬剤撒布を要求する。
- (四)食糧危機突破の件 県労と共同して八月二〇日を目標に県大会を開催する。
- (五)基地反対闘争の件 現在の段階では全県的な組織が必要であるから、県労と共同して組織の結成につとめること。

なお右のほか、西日本水害救援対策、ミチューリン農法の成果確認の件等を決定した。

災害融資に関しては、八月一日開催された県農協組合長会議に浜野書記長が出席し、次の申入れをなした。

- 1、麦を担保に借入れた農業手形の支払いのため、一律に出荷麦類の代金から差引くことは中止すること。生産者と協議して整理した残余は災害融資に切りかえること。
 - 2、災害融資の対象は貧農に重点をおくこと。
 - 3、融資のワクを、現在決定を見ている六五〇〇万円から二億円程度に増額すること。
 - 4、県下農民の意思を結集するため八月下旬までに農民大会をひらくこと。
- この申入れに対し、会議の空気はむしろ低調で、結局その処理を信連、経済連、指導連の常任理事と組合長会役員に一任することに決定した。

このほか、日農県連は篠井村発電所建設反対、土地取上げ反対(芳賀郡)等の運動を行った。

群馬県連合会

日農甘楽郡連合会は終戦後数年活発な農民運動を展開したのち壊滅状態におちいていたが、七月三〇日富岡町で郡連再建準備会が開かれた。当日は組織問題のほか、妙義地区演習地反対闘争、箇川用水ダム反対闘争その他の諸問題が討議された。当日決定された組織方針は大要次の通りである。「以上の闘争を遂行するためには、現在残存している独立の農民組合と共同闘争することは勿論、青年婦人等の各種団体と常に共同闘争をくみ、これを統一戦線に集結するための中核体とならなければならない。更に進んでは地区労協を中心とするあらゆる労働組合とていけいし、強力な同盟に発展させるために努力する。このためには特に青年婦人の力を重視し、充分に発揮させるようにつとめなければならない。青年男女のいる農家では、連絡その他に進んで青年を出すようにすべきである。他にもう一つ注意すべきことは、政党支持自由の原則を正しく実践することである」(日農統一派本部「農民運動資料」第五九号三六一三七頁)。

このほか碓氷郡でも日農再建の動きがあり、滝川村では、小作契約期限を前にして地主の土地取上げに反対するため、小作人組合(一九人)が結成された。

日農東北地方協議会

日農(統一派)第四回東北地方協議会が一二月一日仙台市において開かれた。本部より折笠常任、佐藤事務局長が出席し、次のような決定を行った。

- (一)東北地協を強化するため、鈴木清(秋田)が書記長に就任する。
- (二)日農青年部確立、労農学提携平和運動の推進。
- (三)労農同盟を積極的にすすめる。
- (四)飯米無担保の融資営農資金のかくとかく闘争を貧農の立場から展開し、山林解放、土地改良等の運動もすすめる。
- (五)ヤロビ農法実践家の援助。

また東北地協の名で組合員は営農資金獲得闘争の先頭に立つよう呼びかけることを決定した。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
